

平成18年度災害・地震対策関係補正予算

【主要事項】

1 災害復旧関係

○ 災害復旧事業関係

- ・ 公立文教施設災害復旧事業（文部科学省） 1 5 4 百万円
- ・ 国立大学法人等災害復旧事業（文部科学省） 1 0 1 百万円
- ・ 私立学校建物その他災害復旧費補助金（文部科学省） 2 6 百万円
- ・ 治山施設災害復旧等事業（林野庁） 2 2 , 5 9 8 百万円
- ・ 農地等災害復旧事業（農林水産省） 4 9 , 4 6 2 百万円
- ・ 漁港施設災害復旧事業（農林水産省） 8 , 9 5 8 百万円
- ・ 国有林林道災害復旧事業（林野庁） 1 , 6 2 7 百万円
- ・ 森林災害復旧造林事業（林野庁） 1 , 6 4 6 百万円
- ・ 海岸保全施設等災害復旧等事業（農林水産省） 2 , 0 9 4 百万円
- ・ 河川等災害復旧等事業（国土交通省） 2 0 5 , 5 7 3 百万円
- ・ 鉄道災害復旧事業（国土交通省） 2 3 百万円
- ・ 航路標識災害復旧事業（海上保安庁） 1 4 4 百万円
- ・ 防災型浮桟橋災害復旧事業（海上保安庁） 4 4 8 百万円
- ・ 南鳥島気象観測所災害復旧事業（気象庁） 4 1 8 百万円

- 低気圧災害により被災した定置網等の復旧対策（農林水産省） 3 0 6 百万円
平成18年10月初旬の低気圧により被災した定置網・養殖施設・小型漁船の復旧に必要な資金に対する利子補給を行う。

- 国有崖地補修経費（財務省） 4 9 6 百万円
緊急に整備を要する土砂災害等の危険箇所等に重点を置いて、急傾斜地崩落対策の施策を重点的に推進する。

2 建築物の耐震化の促進

- 税関施設等の耐震化（財務省） 1 , 2 2 3 百万円
 - ・ 税関施設 6 5 6 百万円
 - ・ 税務官署施設 3 6 8 百万円
 - ・ 合同宿舍施設 9 3 百万円
 - ・ 財務局施設 1 0 6 百万円
- 公立学校等の耐震化（文部科学省） 1 1 3 , 6 4 2 百万円
- 国立大学等の耐震化（文部科学省） 1 1 6 , 4 3 3 百万円

- 国立高等専門学校の耐震化（文部科学省） 4,367百万円
- 私立学校の耐震化（文部科学省） 1,959百万円
- 社会福祉施設等施設整備費補助金（厚生労働省） 7,178百万円
- 農林水産消費技術センターの施行する検査施設の整備（農林水産省）
1,124百万円
- 官庁施設等の耐震化（国土交通省） 22,402百万円
- 国土技術政策総合研究所施設の耐震化（国土交通省） 39百万円
- 気象官署施設の耐震化（気象庁） 602百万円
- 航空基地の耐震化（海上保安庁） 124百万円

3 防災関連施設の整備

○ 防災予防事業関係

台風、豪雨等による災害被害を踏まえ、防災・減災対策を実施する。

- ・ 治山事業（林野庁） 47,500百万円
- ・ 補助かんがい排水事業（農林水産省） 435百万円
- ・ ため池等整備事業（農林水産省） 71百万円
- ・ 湛水防除事業等（農林水産省） 382百万円
- ・ 地すべり対策事業（農林水産省） 152百万円
- ・ 堤防、砂防えん堤、海岸保全施設等整備事業（農林水産省、国土交通省）
51,413百万円

○ 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備（国土交通省）

103百万円

都市再生プロジェクト第1次決定（平成13年6月／都市再生本部）を受け、東京湾臨海部における港湾広域防災拠点支援施設等を東扇島地区に整備する。

○ 道路の防災・震災対策等（国土交通省）

147,993百万円

被災地域等の緊急的な法面对策、孤立化防止対策、首都直下地震等を踏まえた橋梁耐震補強等を推進する。

○ 首都直下地震等を踏まえた河川・海岸堤防の耐震対策等

（農林水産省、国土交通省）

1,529百万円

首都直下地震の地震防災戦略や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災推進基本計画等を踏まえた急傾斜地崩壊対策、土砂災害対策、ゼロメートル地帯等における海岸堤防、河川堤防の耐震対策等を推進する。

- 住宅市街地盤整備事業（国土交通省） 367百万円
台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体等が施行する住宅市街地盤整備事業の事業費の一部補助を行う。
- 空港における災害等防止対策の推進（国土交通省） 464百万円
被災した空港舗装の緊急的な剥離防止対策を行う。また、首都直下地震等を踏まえた空港の安全・機能確保のための整備を推進する。
- 鉄道防災事業（国土交通省） 512百万円
青函トンネルにおいて、地震や列車火災等の異常発生時にトンネル内を走行する複数の列車を安全に制御する等、列車事故を未然に防止する運転保安システムの緊急改修を行い、鉄道輸送の安全確保を図る。
- 航路標識整備事業（海上保安庁） 895百万円
被災地域等の航路標識の緊急的な耐波浪補強等を実施する。また、航路標識の耐震補強及び灯器の免震化を実施する。

4 防災情報の提供

- 地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省） 4,120百万円
デジタル化が遅れているケーブルテレビ施設のデジタル化整備を支援し、地域間の情報格差（デジタルディバイド）を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図るとともに、災害情報を含め多様な情報を提供することにより、国民の安全・安心を確保する。
- 竜巻災害対策のための気象ドップラーレーダーの整備（気象庁） 1,146百万円
竜巻をもたらす局地的な低気圧等を観測できる気象ドップラーレーダーを釧路、函館、松江、福岡、種子島の5ヶ所に整備し、竜巻の監視・予測能力を向上させることにより竜巻災害の防止・軽減に資する。
- 防災科学技術研究所施設整備費補助金（文部科学省） 6,461百万円
政府の地震調査研究推進本部が推進する地震観測を安定的に行うため、独立行政法人防災科学技術研究所が整備・運用する高感度地震観測施設のうち、耐用年数を経過し老朽化が急速に進んでいるデータ処理装置等を更新する。

5 その他

- 救出・救難態勢の整備（防衛庁） 1 4 4 百万円
速やかな人命救助のため、人命救助システムを整備する。
- N B C 災害対応資機材の整備（消防庁） 2 7 5 百万円
大規模災害やテロに備え、大型除染システムを配備し、災害対応能力の強化を図る。
- 災害救助費等負担金（厚生労働省） 6 7 1 百万円
都道府県が行う応急救助に要する経費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図る。